

2018年度入学試験問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きを使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

1. The first part of the document is a list of names and titles, including 'The Hon. Mr. Justice G. D. C. ...' and 'The Hon. Mr. Justice ...'.

I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(35点)

地方分権一括法(2000年施行)による改革によって、国と地方は対等協力の関係にあるものとされ、両者の役割分担を見直すこととされた。この改革では、国の事務を自治体の首長等に委任する 1 事務の制度を廃止し、自治事務と法定受託事務に切り替えるとともに、国の自治体に対する関与を制限することとし、自治体が国の関与に不服がある場合は、国地方 2 委員会が関与の正当性を審査し必要な措置を勧告することになった。さらに財政面については、2000年代中頃に三位一体^Aの改革が行われたが、地方分権という点では十分な成果をあげられなかったため、その後も財政の分権化が模索されている。

地方分権改革は、分権型社会をめざして地方の自立性を拡大し、国の関与・介入を縮小していくことをめざすものといえる。しかし、社会経済の変化に伴って国が自治体の取組みを支援・促進し、地域政策を積極的に展開することが求められる場合もある。国と地方の関係は単純ではない。

わが国では、高度経済成長の時代から地域振興の政策が実施されてきた。1960年代には、高度経済成長の下で都市圏と地方圏の格差が拡大したため、国は、全国総合開発計画(全総)を策定し、地域開発を進めた。この施策は一定の効果をあげたが、1980年代以降は製造業の空洞化や東京一極集中が進み、地方経済の疲弊が指摘された。

また離島、豪雪地帯、山村、過疎地域などの条件不利地域については、国が各種の振興法を制定して計画的な振興策を講じてきたが、十分な効果をあげたとはいえない。こうした地域では過疎化と高齢化が進み、65歳以上の高齢者が人口の50%以上を占め、コミュニティ機能の維持が困難になった 3 集落が増えた。自治体側も自立的に地域振興を図る努力を行ってきた。1980年代には、「内発的発展」という考えから地域住民が主体となって、地域産業の振興、特産物の販売など独自の取組みを行う「村おこし」が注目されたが、効果をあげた地域は限られている。

2000年代に入ると自治体財政は厳しさを増し、地方分権の「受け皿」を整備するという目的もあって、平成の市町村合併が進められ、自治体の数は減少した。その後 ^Bも長期化する不景気の中で、財政危機に陥る自治体も現われた。

さらに2011年3月の東日本大震災によって、被災した多くの地域ではさらに人口 ^C

減少と高齢化が進んでいる。震災に伴う福島原発事故によって、周辺地域の住民が長期の避難生活を余儀なくされ、住民の帰還は進んだものの、地域社会がかつての活力を取り戻すにはなお多くの困難を抱えている。このような広域災害への対応や復興の取組みには都道府県の役割が重要であり、今後、都道府県の規模拡大が必要だという意見^Dもある。

今後予想される急激な人口減少に対して、現在、国と自治体が協力して地方創生に取り組んでいる。きっかけになったのは、2014年に公表された日本創成会議のレポートである。このレポートは、自治体ごとの人口の将来推計をもとに、約半数の自治体で若年女性人口が大幅に減少することを指摘し、これらを「4可能性都市」と呼んで、人口減少対策の重要性を唱えた。このレポートがメディアの注目を集めたことから、国では同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」(地方創生法)^Eを制定し、自治体の取組みに対する財政支援など様々な政策を実施している^F。

地域振興を国や自治体の政策によって実現することは容易ではない。今後、過去の成功と失敗を踏まえつつ、地域の自立性を高める方向で地方創生を進めることが重要になるだろう。

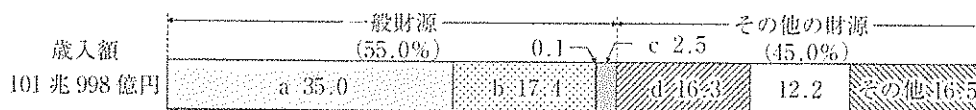
問1 文中の空欄(1～4)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関する次の設問に答えなさい。

(1) 三位一体の改革を説明する次の文章の空欄（ア～ウ）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

三位一体の改革とは、地方分権と財政再建を目的として、国税を に切り換え、かわりに を減らし、自治体の財政格差を是正する を見直す改革である。

(2) 次の図は、地方財政の歳入の状況（2013年度決算額）を示したものである。上記のア～ウは、それぞれ図中のa～dのいずれに該当するか、選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。



（総務省編『平成27年版 地方財政白書』）

問3 下線部Bの平成の市町村合併によって、約3,200あった市町村数は、2014年現在、どの程度になったか、以下の選択肢（a～f）から一つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 1,700 b. 1,900 c. 2,100
d. 2,300 e. 2,500 f. 2,700

問4 下線部Cに関して説明する次の文章の空欄（エ～カ）を埋めるのに適切な語句を答えなさい。

積極的な地域振興や公共事業のために、自治体の借金である を増発し、財政危機に陥る自治体もある。かつて産炭地としてにぎわった北海道夕張市が雇用創出に失敗して財政破綻に陥ったことをきっかけとして、国は2007年に自治体の財政悪化を早期に把握できるよう、地方公共団体財政健全化法を制定した。この法律では、財政状況が一定以上に悪化した場合は、財政 団体に指定し、さらに財政が破綻した場合は、財政 団体に指定する制度を設けた。夕張市は、この財政 団体になった。

問5 下線部Dに関して、「道州制」の導入が主張されることがある。この道州制とはどのようなものか、40字以内で説明しなさい。

問6 下線部Eに関して、地方創生は「まち・ひと・しごと創生」と呼ばれているが、このうち「ひと」と「しごと」の創生とはどのようなものか、50字以内で説明しなさい。

問7 下線部Fに関して、自治体の自立した取組みに資するため、2008年に「ふるさと納税」の制度が設けられた。この制度とはどのようなものか、50字以内で説明しなさい。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(33点)

娘 若い会社員の過労自殺事件のニュースを読んで考え込んだ。「働き方改革」が取り組まれているって聞いたけど、すすんでいるのかな。

父 政府は、「働き方改革」については担当大臣を決めたり、議論をすすめる会議を設置したりして、取り組みをすすめているようだね。いずれにせよ、長時間労働の見直しは社会全体で取り組まないといけないね。

娘 でも法律で一日8時間・週40時間労働が決められているんでしょ。

父 労働時間は、労働基準法に基づき労働組合などと使用者とがとりむすぶ時間外労働や休日^Aについての協定でかなり上積みできるんだ。サービス残業も依然として多い。これは労働基準法にも違反しているんだけどね。^B

娘 日本の職場では、皆なぜそんなに長い時間働くのかなあ。

父 そうだね、一つは会社における評価の仕組みが関係していると思うよ。日本は、欧米のように職務の範囲が決められているいわゆるジョブ型の雇用ではなく、いろいろなところに配属されてジェネラリストとして働くメンバーシップ型の雇用という性格が強い。だから、人事考課の仕方も、客観的な業績考課だけでなく、やる気や協調性をみる情意考課の比重が高いんだ。たとえば、自分だけ仕事が終わったからといって帰りにくいよね。

娘 それってにらまれちゃうかも。お休みもとりにくいんでしょ。

父 労働基準法では、ヶ月以上続けて働いて8割以上出勤すれば有給休暇がとれることになっている。これはアルバイトでも同じだよ。非正規雇用でも有給休暇はとれる。

娘 えー、じゃあ私もバイト先で有給休暇がもらえるんだ。

父 でも、有給休暇の取得率は5割程度なんだ。育児休業を取得すると、半年間は原則として休業前の給与の%の相当額が給付される。それでも育児休業取得をためらう人が多いのは、休業をとることは回りに迷惑をかけることという考え方が強いからだ。

娘 休暇や休業の制度がかたちだけになっちゃうほうが迷惑かも。

父 長時間労働や深夜労働などは割増賃金がつくのは知っているよね。たとえば、午

後 10 時から翌朝 5 時までの深夜労働を命じられた時は、 %以上の割増賃金になる。もっともこうした手当だけが、長時間労働の歯止めになっている現実
は問題だけれどね。

娘 労働時間はどう規制すればいいんだろう。

父 EUなどでは勤務終了と次の勤務開始までの時間を定めることが大事な役割を果たしているね。^C

娘 日本の労働組合って役にたっていないの？

父 ^D日本の労働組合の組織率は、2014 年で %程度に留まっている。労働者の権利を守るためにも、労働組合は重要な存在なのだけれどね。^E

娘 長時間労働をなくす新しい働き方ってないのかなあ。

父 企業のなかでは裁量労働制やフレックスタイム制が試みられてきた。仕事と家庭での時間配分を見直そうとするワークライフバランスも盛んに唱えられているね。^F
さらに最近では、ネット環境を活用して個人事業主として働く人も生まれていて、シェアリングエコノミーなどと呼ばれている。

娘 バイト先ではお客様への手厚いサービスが求められてたいへん。

父 コンシューマリズムって聞いたことあるかな。消費者第一主義のことだけど、1960 年代のアメリカで、消費者の 4 つの権利が打ち出されたことなどもあって定着したといわれている。^Gこの権利自体は、消費者を守るために大事なのだけれど、日本の場合、企業が消費者のためにおこなうサービスが丁寧で細かいために、労働時間が長くなる傾向もあるようだね。宅配便の再配達で、サービスに従事する人の仕事をたいへん重くしているという報道もあったね。

娘 仕事のときに消費者のためがんばり過ぎていると、自分が消費者になったときにわがままになっちゃうのかなあ。

父 そのような悪循環をどこかで断たないといけないね。

問 1 文中の空欄（ア～エ）を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢（a～k）のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| a. 2 | b. 4 | c. 6 | d. 8 | e. 10 | f. 17 |
| g. 20 | h. 25 | i. 30 | j. 50 | k. 67 | |

- 問2 下線部Aに関して、この協定を一般に何と呼ぶか答えなさい。
- 問3 下線部Bに関して、この違反を取り締まるために地方に置かれている国の機関を挙げなさい。
- 問4 下線部Cに関して、この定めを何と呼ぶか答えなさい。
- 問5 下線部Dに関して、日本の労働組合のナショナルセンターとして現在存在するものの名称を2つ挙げなさい。
- 問6 下線部Eに関して、労働三法のうち労働委員会による斡旋、調停、仲裁の手続きを具体的に定めた法律を挙げなさい。
- 問7 下線部Fに関して、この言葉の意味を50字以内で説明しなさい。
- 問8 下線部Gに関して、4つの権利のうち、「安全である権利」「知らされる権利」に加えて、残り2つの権利を挙げなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(32点)

核禁止条約、交渉入り、米中口など保有国反発、日本は慎重。

【ニューヨーク＝高橋里奈】

核兵器の使用を法的に禁じる「核兵器禁止条約」の初制定に向けた交渉が27日、国連本部で始まった。核軍縮の機運後退に歯止めをかけるべく、オーストリアやメキシコなど推進派は今夏に条約案をまとめたい考え。しかし、米中口など核保有国は反発し、欠席した。「核の傘」の下にある日本も慎重な姿勢をとる。

「核兵器の使用がもたらす破滅的な人道的結末について深く懸念する」。2016年12月の国連総会で賛成多数で採択された核兵器禁止条約の交渉入り決議の一文だ。核兵器の非人道性を強調し、条約交渉を17年3月と6～7月の2回にわたり実施することを決めた。主導国の外交官は「2回目の交渉がある夏には条約案をまとめたい」と意気込む。

31日まで開かれる今回の交渉では、主な禁止事項など条約の骨格について各国が意見交換し、議長（コスタリカのホワイト駐ジュネーブ国際機関代表部大使）が集約する。関係者は「透明でオープンな方法で議論を進める」と語る。

米英仏口中の核保有を認める 1 条約（NPT）と比べ、市民社会からは核禁止条約は「核廃絶という目標に向け、より普遍的かつ効果的」（核兵器廃絶国際キャンペーン・ICAN）と期待する声上がる。

だが肝心の核保有国の反発は強い。米国のニッキー・ヘイリー国連大使は27日午前、英仏など約20人の大使と共同会見した。交渉参加国は核開発を進める北朝鮮などの「脅威を理解していない」と主張。「米国は同盟国を守る」と語り、交渉反対の意見表明をした。約40カ国が交渉に参加しないと述べた。

準備会合に出席した中国も今回の交渉には参加しないことを決めた。

米国は 2（NATO）加盟国や日本に交渉に参加しないよう圧力をかけた。米国の「核の傘」の下にある日本やドイツなどの国々も総会決議に反対。日本に対しては唯一の戦争被爆国でありながら反対したことで「日本のリーダーシップを求めているのに失望した」（ICANエグゼクティブディレクターのベアトリス・フィン氏）と国際社会から批判があがる。「日本政府には被爆者の声を代弁する責任があ

る」との声も少なくない。

日本は慎重な立場を貫き、交渉参加の是非について意思表示を渋っている。初日の各国の演説には登壇するが、実質的な交渉に参加するかは不透明だ。

一方でNATO加盟のオランダは総会決議に棄権したものの、条約交渉を支持する国民の反発を受けて一転、交渉に参加する決断を下した。

核軍縮を巡っては15年のNPT再検討会議で保有国と非保有国の対立が露呈、会議は決裂した。米国は「核なき世界」を掲げたオバマ前政権からトランプ政権に移り、核戦力を増強する見通し。「冷戦終結後、核拡散^Eのリスクは最も高まっている」と懸念する声もあり、国際社会が歯止めをかけられるのかが試される。

(2017年3月28日日本経済新聞朝刊9ページより引用して一部改変)

問1 文中の空欄(1～2)を埋めるのに最も適切な語句を英語または日本語で答えなさい。

問2 下線部Aに関して、下記表の空欄を埋めるのに最も適切な語句を以下の選択肢(a～e)から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

核軍縮の歩み

1963年 米英ソによる 調印

1968年 NPT調印

1987年 米ソ 調印

1991年 調印

1996年 国連総会にて採択(未発効)

2010年 米ロ 調印

- a. 包括的核実験禁止条約 (CTBT)
- b. 中距離核戦力全廃 (INF) 条約
- c. 第一次戦略兵器削減条約 (START I)
- d. 新核軍縮条約 (新START)
- e. 部分的核実験禁止条約 (PTBT)

問3 下線部Bに関して、「核の傘」の意味を70字程度で答えなさい。

問4 下線部Cに関して、NPTにより核保有を認められた国以外で核実験を過去に行ったとされている国を以下の選択肢（a～f）から3つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. ブラジル b. 中華人民共和国 c. パキスタン
d. インド e. サウジアラビア f. 朝鮮民主主義人民共和国

問5 下線部Dに関して、以下の設問に答えなさい。

(1) 2015年、国会は、いわゆる安全保障関連法を制定した。その前提として、政府は、憲法に関する従来の解釈をどのように変えたか、70字程度で答えなさい。

(2) 在日米軍基地のうち、沖縄の都市部に近接して所在する基地の一つが返還・移転されることについて、国と沖縄県の間で紛争が生じている。その基地の沖縄県内移転予定地の名称を答えなさい。

(3) 上記国と沖縄県の間での紛争は、沖縄県に在日米軍基地が集中していることが背景の一つとなっている。2015年1月時点で、日本国内全体の在日米軍施設・区域（専用施設）面積のうち、沖縄県に所在する同面積比率を表すものとして最も適切なものを以下の選択肢（a～e）から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 14% b. 34% c. 54% d. 74% e. 94%

問6 下線部Eに関して、下記の文中の空欄（あ～い）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

核兵器以外にも無差別・大量に人を殺戮するとして、その使用を包括的に禁止している多国間条約がある。それら条約には、大量破壊兵器の製造や保有を禁止する生物兵器禁止条約と 条約がある他、無差別に人を殺傷する通常兵器に関する対人地雷禁止条約と 条約がある。

